



お茶の水女子大学 教育・研究成果コレクション

TeaPot

Ochanomizu University Web Library - Institutional Repository



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

Title	中国の朝鮮族における日本語教育の歴史及び未来
Author(s)	文, 鐘蓮
Citation	「対話と深化」の次世代女性リーダーの育成 : 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ (人社系) プログラム : 海外研修事業編: 59-62
URL	http://hdl.handle.net/10083/722
Rights	

中国の朝鮮族における日本語教育の歴史及び未来^{*1}

文 鐘蓮

要 旨

中国人日本語学習者の大部分は中学校・高校及び大学で学習している学生であり、その中で最も大多数を占めているのが中高校の学習者である。また、地域的にみると、日本語学習者は主に中国の東北地方（黒竜江省、吉林省、遼寧省）に集中しており、中でも朝鮮族の学習者が主な人数を占めている。本稿では中国東北地方で行われている中高校における朝鮮族の日本語教育事情、問題点などを視野に入れながら、朝鮮族学校における日本語教育の歴史、現在と未来、学習の場及び教員研修など幅広い面での課題を論ずることとする。

【キーワード】朝鮮族日本語教育史、中高校、日本語学習の動機、学習の場、教員研修

1. 朝鮮族学校における日本語教育の歴史

中国での日本語教育の歴史は、明代に端を発するが、近代以降は清末から民国初期（1900 年前後）から更に 1930 年代にかけて、当時の日本から先進的な技術、思想を学ぶ必要から日本語学習のブームが訪れた。この時期にすでに多くの日本語教材、辞書、研究書が出版されている。

その後 1930 年代後半から 1940 年代は、抗日戦争、国共内戦、新中国成立の時期に当たり、東北地方（旧満州）の一部の地域を除いては、日本語教育は停滞することになる。故に、中国の東北地方に最も集中している朝鮮族学校における日本語教育は中国の他の地域より歴史が古いといっても良いだろう。

1.1 第一外国語として日本語を学ぶ中高校生

2003 年の調査では、学習者数約 39 万人のうち、全体の 70%以上が初等・中等・高等教育機関での学習者であり、中でも半分以上が朝鮮族中学であると言われている。地域的な特徴をみると、殆どが東北三省と内蒙古自治区に集中しているが、学校以外で行われている学習者については正確な把握が難しく、テレビ・ラジオ講座の受講者や独学者も含めればかなりの数に達すると思われる。

大学での外国語教育では日本語が必修科目であるかどうかは大学によって決まっており、場合によっては個人的な選択が可能である。しかし、初等・中等・高等外国語教育は殆どが自分の意思と関わりなく、学校の体制によって決まることになっている。最近では英語教育の重要視により、部分的な朝鮮族学校では英語教育と日本語教育を同時に行う学校もあるが、

僅かな一部分の都市部の重点学校にだけ行われており、教師不足などにより、英語の学習ができるかどうかは生徒の意思だけではなく、成績や抽選によって決まる場合が多い。

初等日本語教育は中国東北地方の大連に限られており、殆どの地域では英語教育が中心として行われており、中学や高校での日本語教育は朝鮮族学校を中心とした一部の学校に限られている。

1.2 中高校で日本語教育が盛んになった主な動機

大学入試や日本留学、あるいは今後の就職のためなど、各人がそれぞれ将来に対するしっかりとした学習動機が考えられる。

大学入試や日本留学の角度から、日本語学習の意義について分析してみよう。

朝鮮族学校の日本語教育は比較的歴史が古く、ほかの外国語教育よりも盛んである。朝鮮族の学校はすでに 20 余年の日本語教育の経験と大学入試指導の経験があり、しっかりとした教授法体系が形成されており、優秀な教師陣も揃っている。また、日本語は朝鮮語と語順が似ており、朝鮮語母語話者にとって日本語は母語と似ているので朝鮮族が学ぶのに大変習得しやすいことで、朝鮮族生徒は母語と漢語の 2 つの言語を学習しているため、外国語科目として負担の軽い日本語を選択することが多い。最近の大学入試の日本語と英語の成績を比べると平均 10 ～20 点の差があると言われている。1 点の差で大勢の生徒の合否が分かれる大学入試で、これは驚くべき数字である。学力、学位で人材を判断してきた中国の現体制で、大学進学は依然として個人の出世の

近道であるから、朝鮮族の生徒たちにとっても日本語の学習は大学進学やその後の進路において非常に有利であるといえる。

しかし、最近、大学入学時に一部の専攻の選択において、日本語履修者は制限を受けているため、日本語と英語の2科目を開設している一部の朝鮮族中学校では、どちらの外国語を選択するかで迷っている生徒がいる一方で、途中で日本語から英語に変えてしまう生徒もいる。それは、単に生徒の学習の質的向上に影響を与えるだけでなく、せっかくの努力も時間の浪費になってしまう。そのため、日本語の受験生が英語の受験生よりもはるかに少なく、またいろいろな大学で徐々にその制限をなくしているため、日本語を選択する影響は徐々に良くなる傾向であるが、まだ昔の状態には回復していないのが現実である。

現在の就職状況を見ても、日本語を流暢に操ることができることで、大学には進めなくとも活路を見出す生徒たちが多い。特に中国の南方には、多くの日本企業が進出しており、就職の機会が比較的多い。日本語ができることで、就職のチャンスが広く且つ待遇の良い会社に就職できるメリットがある。朝鮮族は日本語学習での優位を十分に生かし、独自の特性で社会的地位を固めることが容易にできる。英語は世界の共通語であるだけに、学習条件や機会の面でその他の言語よりもはるかに環境が整っているため、今後、仕事や学習の過程で必要に応じていくらかでも学ぶことができる。

英語教師が不足していた反面、日本語ができる人材が豊富だったことが考えられる。

満州国時代に日本語を学んだ世代の教師が退職し、現在は30代の日本語を選考した教師が活躍している。しかし、都市部を離れている辺鄙な中学校では日本語を専攻した教師が少なく、簡単な会話をするのも困難な教師まで、教師の日本語能力もさまざまである。

2. 朝鮮族学校における日本語教育の今後

近年、中学校での日本語学習者数、教育機関数はともに激減し続けている。その理由は①英語の生徒のみ募集する大学が増えて日本語の生徒の進学先が狭められてしまっていること、②IT化に伴い英語重視の風潮があること、③小学校で英語教育が始められつつあることがあげられる。

その厳しい現状の中、各学校で日本語の生き残りのためにさまざまな取り組みが行われている。中には日本語を特色とした学校づくりを模索している学校もある。第一外国語としての日本語教育の主な動きを以下にあげる。

- ① 第一外国語が日本語の生徒に、第二外国語として英語も勉強させる。
- ② 日本の日本語学校や大学と提携し、高校卒業後の日本留学への道を開拓する。
- ③ 英語と日本語の両方を第一外国語として勉強するクラスを一学年に1~2クラス限定でつくる。外国語を同時に二つ学べるので人気が高く選抜試験を実施する学校もある。

第二外国語としての日本語教育の動きはまだ少ない。激しい受験戦争で生徒の負担は相当重く、英語の勉強だけで精一杯というのが現状である。

3. 日本語学習の場

学習者がどのような機関を利用して日本語を学んでいるかという点、①正規の中高校、大学など ②民間の日本語学校 ③企業内 ④ボランティアやテレビ、ラジオ講座を利用した個人学習など4つに分けられる。

3.1 学校が関与する機関

これは中高校、日本語学校、大学といった場で、大学受験や留学、或は単位取得、日本語能力資格取得のために、専門的に学習している人や教養科目として学習している人など様々なニーズに合わせて学習を行っている学習者がみられる。これは日本語学習者の中で最も多い人数を占めており、レベルも比較的最も高いと言えると考えられる。

3.2 民間による学習機関

現在、中国には民間経営による様々な学習機関がある。1999年以降は台湾や日本の資本による学校も開設されている。これも大きく外資による日本語学校と個人経営の日本語学校という2つに分けられる。

3.2.1 外資による日本語学校

台湾を拠点としたチェーン展開をしている学校で、充実した教室設備を確保し、独自のカリキュラムとテキストを使用しており、教師の教え方を徹底的に

トレーニングさせることにより統一した教え方を保持している。学習者は主に収入の高いOLや経済的に恵まれている家庭の子供、或は日本への留学を希望している学習者が殆どである。このような学校での学費は驚くほど高いが、教師陣のレベルも比較的高く、大勢の教師は日本での留学経験のある教師である。

3.2.2 個人経営の日本語学校

個人経営の日本語学校はまさに玉石混交といった様相で、経営者の方針次第でそのレベルには大きな開きがある。小資本であるがゆえに、学習者のニーズに細かく対応できず、カリキュラムがきちんとしていない学校も稀ではない。その上、教師のレベルも様々で、色々な問題点を抱えている。最近では日本での留学を終えた人たちが経営する日本語学校も増えており、好評を受けている。

3.3 企業内での日本語教育

日系企業が現地のスタッフを採用する時、日本語ができることを条件としている企業もあれば、社内での共通語を英語としていて、採用時に特に日本語を必要としない企業も多い。しかし、メーカー・IT系では現場でのコミュニケーションに日本語が必要であるだけでなく、日中間の行き来も頻繁であるため、日本語習得が急務となっており、入社後に日本語を学ばせるケースがかなり増えている。企業の中には日本語能力試験の受験を推奨し、合格者には手当を支給するところも少なくない。また、旅行社やサービス業等の職業分野でも様々な形式で社員への日本語教育を行っている。

3.4 その他の日本語教育

日系企業の中国進出のブームに従い、中国に滞在する駐在員、留学生、そしてその家族など多くの日本人がおり、中国人に向けてボランティアで日本語を教えているケースもあり、また中国人とお互いに日本語と中国語の交換学習を行っている人も数多くある。この他に、中国のテレビ番組やラジオ番組で行っている日本語学習のプログラムに従って日本語学習を行っている学習者が数多くいるが、その統計はかなり難度のあることで、学習者がどれぐらいいるかまだはっきり分っていない。

4. 日本語教師現職者研修の概況

—初・中高等教師研修を中心に—

4.1 中国側主体による教師研修活動

中国の初等・中等教育において現職者を対象とした教師研修会を担っているのは、各地に設置されている教育学院や教師進修学校という機関である。このうち、省・市レベルのエデュケーション・インスティテュート・教師進修学校は特に中高等レベルの教師に対する研修を担当している。

日本語教員が実施する現職教師研修活動としては、巡回指導、研修会の開催、授業コンクールの開催などが挙げられる。このうち、巡回指導とは、日本語教育実施校に対し視察・指導を行うものであり、研修会の開催とは、国際交流基金派遣の青年日本語教師や青年海外協力隊員らと協力しながら企画・実施するものである。また、授業コンクールとは、地元の教師が、中高校生を実際に学習者として行う模擬授業の発表会であり、教師の技術面と待遇面の向上を目的に定期的に開催されるものである。

東北三省と内蒙古自治区では、日本側機関との共催により、「中国中高校日本語教師研修会」を数年にわたって開催されている。

4.2 国際文化フォーラムの教師研修活動

財団法人国際文化フォーラムを主体に、1996年から「中国中高校日本語教師研修会」が毎年夏休みに開催される。これは日中双方の日本語教育関係者の協力、日本側による資金援助のもとで行われているもので、2002年までの7年間にわたって東北三省と内蒙古から600名近い日本語教師が参加した。この研修会が果たした役割はきわめて大きいと言われている。

研修期間は1～2週間、研修生である日本語教師は合宿することによって、各教師間の交流を促進する。規模はそれほど大きくないものの、後の様々な研修会のモデルになっている。また、この研修会の成果は、教師研修用教材としても実を結び、2002年度には『漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ』（全5冊）が完成した。

なお、2003年夏には新に、中国側教育機関と財団法人国際文化フォーラムとの共催により、小学校で日本語を教える教師を対象にした研修会の実施が計画されており、今後の展開が一層注目される。

4.3 国際交流基金派遣専門家の教師研修活動

1999年に国際交流基金派遣の日本語教師専門家として、国際交流基金北京事務所に「日本語教育アドバイザー」のポストが初めて設置された。以来、アドバイザーは日本語教育上の「調査」「セミナー」「コンサルティング」を業務の3つの柱として活動を行っている。

アドバイザーが企画するセミナーの1つに、北京事務所です年に3～4回開催されている「日本語教育セミナー」がある。これは中国人教師や在留日本人教師を対象としたセミナーであり、また、中高校で教える教師、大学で教える教師、民間の日本語学校で教える教師などを対象としたセミナーであるように、より幅広い層の、当地で教える教師全般に向けた情報発信の活動として大変意味合いが強い。

一方で、対象の地域・受講者をより限定し、ニーズに即したセミナーも定期的に開催されている。例えば、2002年には、大連地区で「小学校教師セミナー」を、北京地区と上海地区ではそれぞれ「中学校日本語教師セミナー」を開催し、「教案指導」「コミュニケーション表現」「職業日本語クラスでの教室活動」「文化の教え方」など具体的な教授活動・教授法を中心とした内容による研修を行った。

今後は、東北三省など中国における日本語教育の中心地だけではなく、中国西部を始め日本語教育環境に比較的恵まれていない地域の教師や、日本人客向けの観光振興や日本企業進出などに呼応して日本語教育に取り組み始めた新興の学校の教師などに

対する支援も課題にしている。

この他に、青年日本語教師の教師研修活動や青年海外協力隊員の教師研修活動及び各地の教師会による教師研修活動など様々な研修活動が挙げられる。

以上の教師研修会に参加して、レベルを一層高めた教師たちが中国の日本語教育の現場で活躍しているのである。

注

*1.本報告書の内容は以上の参考文献を元に、自分が実際に中国で受けた日本語教育及び現実の事情を考慮しながら作成したものである。各地域、各学校の規制により多少異なる事情がある場合も考えられる。

参考文献

天野 正治・村田 翼夫 (2001) 『多文化共生社会の教育』 玉川大学出版部

国際交流基金日本語国際センター (2002) 『日本語教育国際事情調査 中国日本語事情』 国際交流基金日本語国際センター

国際文化フォーラム (2002) 『2002 中国中高校日本語教師研修会報告書』 国際文化フォーラム

篠崎 摂子 (2003) 「国際交流基金北京事務所付日本語教育アドバイザー活動報告」 『日本語国際センター紀要』 第13号 国際交流基金日本語国際センター

ひだまり@web お便り

ぶん しょうれん／お茶の水女子大学大学院 比較社会文化学
jinwenhao0915@yahoo.co.jp